

財政をめぐる7つのウソ (その3・「ウソ」の最終回)

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず 大石 久和



⑤ 「消費増税をやるしかない」のウソ…続き

デフレとは、モノよりもカネに価値があるという経済現象であるから、日本の高額金融資産保有者が増えているとの指摘を紹介した。20年もデフレから脱却できないで苦しんでいる国が、消費税という究極の大衆課税であり、個人消費が冷えてデフレをさらに悪化させる税に頼り、増税に邁進するのは、まったく理解できない現象である。

ほとんど報道されないが、日本は消費税を取り過ぎているのである。わが国の消費税収は国税で見ると、2019年度の予算では2%の増税効果もあって19.4兆円になると見込まれている。総税収の見込みが62.5兆円であるから、消費税収のシェアは31%程度になる。

ところが、スウェーデンでは付加価値税が25%であるにもかかわらず、総税収に占めるシェアはわずか20%に過ぎないのだが、これは有権者にほとんど知らされていない。イギリスでは付加価値税17.5%に対し、総税収シェア21%、ドイツでは税率19%に対してシェア36%、イタリアでは税率20%に対してシェア28%などとなっている。

総税収に対する消費税(付加価値税)のシェアが、日本より高いのはこのなかではドイツのみで、それはドイツの付加価値税率が19%にもなっているからである。日本は、わずか10%(国分は8%)であるにもかかわらず、

シェア31%にもなっているのである。

つまり、わが国はすでに「税収を消費税に頼りすぎている」のだが、国民は「8%や10%は世界的に見ても低い」とのメディアの宣伝にごまかされており、他国に比して消費税を取り過ぎていることが知られていない。消費税は貧困層に厳しい逆進性を持った税であり、消費の都度、まるで消費に対する罰金のように取られてしまう税である。

その税金を取り過ぎているから個人消費が伸びず、GDPが伸びないのである。GDPが伸びないから総税収も伸びず、したがって財政は厳しいままとなるのである。これがこの国の平成の歴史だったのである。メディアは一体何を報じてきたのだろうか。

さらに大問題がある。

国民のほとんどには知らされていないが、「消費税の導入や税率アップのたびに、法人税が減税されている」のである。その額たるや、驚くべきもので、菊池英博氏(日本金融財政研究所所長)によると、消費税の導入後、国民が負担した消費税合計は、2014年までに282兆円になるが、その間の法人税減税額は国地方合わせて255兆円にもなるという。

社会保障が大変だなどと言いながら、法人税減税を差し引くと、わずか27兆円しか社会保障などに回らなかったことになるのだ(国分、地方分の調整は抜きにして)。

財政制度等審議会会長で経団連会長であっ

た榊原定征氏は、「消費増税は前提だ」と述べたというが、これだけ減税の恩恵を受けている経団連に消費増税を語る資格などない。

まだ問題がある。それは消費税還付金である。

輸出品は国内で消費されないからという理由で、輸出企業は輸出品を製造する過程で納めてきた消費税を輸出額に応じた消費税還付金として受け取っている。これは、トランプ大統領から「まるで輸出奨励金ではないか」と非難されているもので、大手の自動車メーカーなどでは、何千億円という規模の還付金となっている。

見方によっては、アメリカの言うように輸出奨励金と受け止められかねないものだ。自動車メーカーなどにはキャッシュで何千億円も還付されるのだから、大変にありがたいお金なのである。

民主主義を掲げる国で、「正確な情報が主権者に届いていない、政府もメディアも届けようとしめない」という戦慄すべき民主制破壊劇が起こっているのである。

⑥「健全財政が正しい」のウソ

これに対するわかりやすい批判は、歳出とは政府から国民への財の供出であるから、税収分しか仕事をしない政府が正しい政府なのかというものだ。財政均衡主義への更なる批判は、政府に裁量権を与えることは、民間の自由な行動や判断を阻害することになるとして、より小さい政府を指向する「政府否定」、つまり民主主義否定思想だとの批判である。

この思想は、わが国の一部にもあるが「財政健全化を憲法に規定せよ」といった主張と同類である。しかし、機動的な財政出動を容認しないこの考えは「一体国民は、何のために政府を組織しているのか」という根幹を否定的に整理せずには成立しないものなのだ。

⑦「このままでは財政は破綻する」のウソ

間違い続けてきた財政運営の根本は、この

言葉かもしれない。吉川洋や伊藤隆敏ら経済学者は、2003年に「政府債務のGDPが140%に達したが、このままだと200%を超える。これは国家財政の事実上の破綻を意味すると言ってよい。」と、財政破綻の意味も具体的内容も示さないまま日本経済新聞の経済教室で訴えた。

しかし、現在200%を超えたが、日本国債の長期金利は世界最低レベルできわめて低いまま推移しており、破綻の兆しなどどこにも見えない。現に、財務省自身が2002年には「自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられない」と表明しているのだ。

このように見てくると、新古典派経済学は、財政破綻を叫ぶばかりで国民が豊かになる政策を何一つ提案できず、経済成長に寄与する方法も示すことができなかつたことが明らかとなった。

経済成長による税収増こそが、財政問題を解決するのである。2018年のノーベル経済学賞を受賞したポール・ローマーは、「マクロ経済学は、30年以上にわたって進化するどころか、むしろ退化した」と述べている。

アメリカの財務長官も務めたローレンス・サマーズは、「主流派経済学に基づく論文は、政策担当者にとっては本質的に無益であった」と言うし、イギリスの歴史家でもある経済学者のロバート・スキデルスキーは、「新古典派経済学がどれほどの害悪を与えたかは、簡単に話せないほどだ」と言い、「歴史上、これほど奇妙な考え方に優秀な人たちが熱中した例はまずない」と述べている。

このウソシリーズで述べてきた財政説明のウソから脱却できなければ、この国は本当に危ないところまで来ている。われわれが、子や孫の世代に顔向けできない世代とならないためにも、正しい知識に基づく具体の行動が今ほど求められている時はないのである。